

東日本大震災で被災された皆さまへの支援に関する調査集計結果

(2015年1月調査 市町別集計)

2016年3月

(調査者) 明治大学 東北再生支援プラットフォーム

代表 中林一樹

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

電話 03-3296-4564

【調査の主旨】

明治大学は、「明治大学東北再生支援プラットフォーム」を設置し、微力ながら大学として長期的な支援活動を継続する体制をとっている。本調査は、被災者の現在の状況に最も相応しい活動とは何か検討・把握させていただくために実施したものである。

調査時期：2015年1月

調査対象：大船渡市（岩手県）、気仙沼市（宮城県）、新地町（福島県）の東日本大震災による津波浸水被災世帯。

把握方法：第1回調査（2012年3月）において、ゼンリン住宅地図及びハローページ・タウンページ（東日本電信電話株式会社発行）を利用し、被災前に津波浸水被災区域（町丁目単位）内居住者の世帯主氏名および住所を把握した。

調査票送付方法：被災前住所宛てに調査票を郵送。転居届を提出している場合は、郵便物が転送される郵便転居・転送サービスを利用させて頂いた。第2回調査以降は、現住所としてご回答頂いた住所に郵送している。今回調査では、これまでの調査で1回以上ご回答頂いた方に送付した。

発送部数および回収件数（回収率）：下表の通り

発送先	発送部数	回収件数	回収率
大船渡市（岩手県）	1,235	549	44%
気仙沼市（宮城県）	1,852	823	44%
新地町（福島県）	239	122	51%
不明	—	1	—
全体	3,326	1,495	45%

なお、この調査は、科学研究費（研究課題番号：24300322・課題名「東日本大震災の被災者の復興感の変遷と被災地の復興過程の対応に関する研究」、および15H02962「津波被災者の生活再建と復興感の時系列分析からみた復興体系に関する研究」）により実施した。

【目 次】

1. 回答者の概要.....	3
1.1 回答者の性別・年齢.....	3
1.2 家族との同居・別居の状況.....	4
2. 仕事の状況.....	5
2.1 被災前後の仕事の状況.....	5
2.2 主に家計を支えている方の現在の雇用形態.....	6
2.3 今後の仕事の状況.....	7
2.4 家庭の総収入.....	7
2.5 経済面（家計）の安定感.....	8
3. 住まいの状況.....	9
3.1 被災前の住まいの被災状況.....	9
3.2 現在の住まいの場所.....	10
3.3 今後の住まいの予定.....	11
3.4 今後の住まいとして希望する場所（または、予定している場所）.....	11
3.5 今後希望する、または予定している住まい.....	12
4. 生活環境における復興感・回復感.....	13
4.1 設問の設定.....	13
4.2 全体の傾向.....	13
4.3 市町別の状況.....	15
4.4 生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係.....	17
5. 震災後の生活面の困っていること、ありがたかったこと.....	18
5.2 震災後にありがたかったこと.....	20
6. 地域や集落の復興への関わり.....	21
【参考2】詳細項目別の震災4年目の回復感.....	22

1. 回答者の概要

1.1 回答者の性別・年齢

回答者の性別は、全体及び各市町ともに約 3 割強が女性、6 割が男性である。

回答者の年齢は、全体及び大船渡市と気仙沼市は 60 歳代および 70 歳代がそれぞれ約 3 割、50 歳代が約 2 割前後となっている。新地町は、40 歳代と 60 歳代が占める割合が他市に比べやや高く、50 歳代と 70 歳代は逆にやや低い。

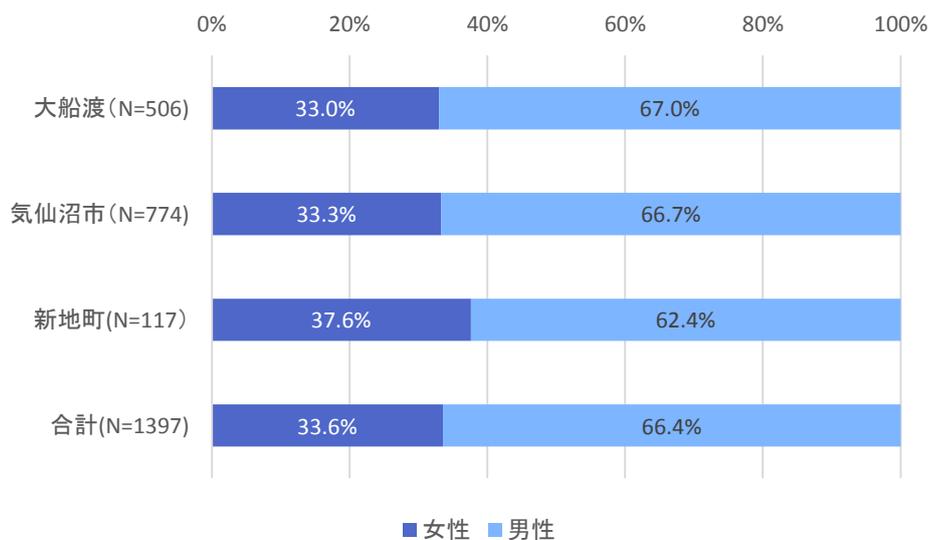


図 1 性別回答者割合

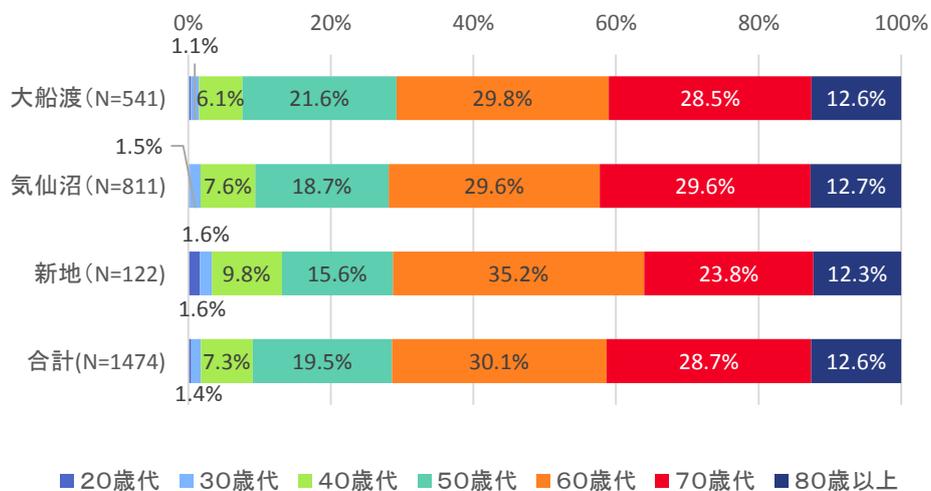


図 2 年代別回答者割合

1.2 家族との同居・別居の状況

①同居家族人数

3市町とも、最も多いのは2人、次が3人である。

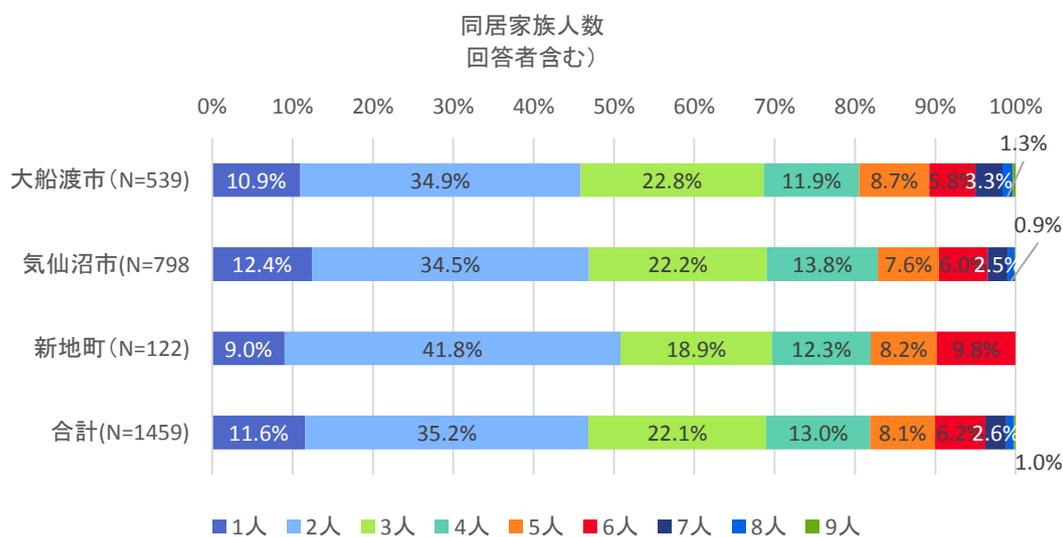


図 3 同居家族人数別回答者割合

②高校生以下の子どもとの同居状況

大船渡市と気仙沼市は似たような状況である。新地町は高校生の同居率が高く（9.9%）、乳幼児・中学生の同居率が他2市に比べて低い。

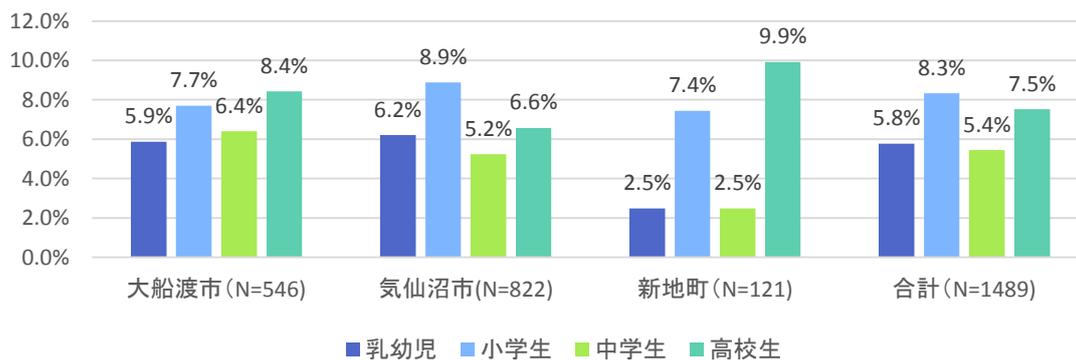


図 4 高校生以下の子どもとの同居状況

③震災前同居していたが、震災後やむをえず、別居している家族についてもきいた。3市町すべてで「子」の別居が最も多い。

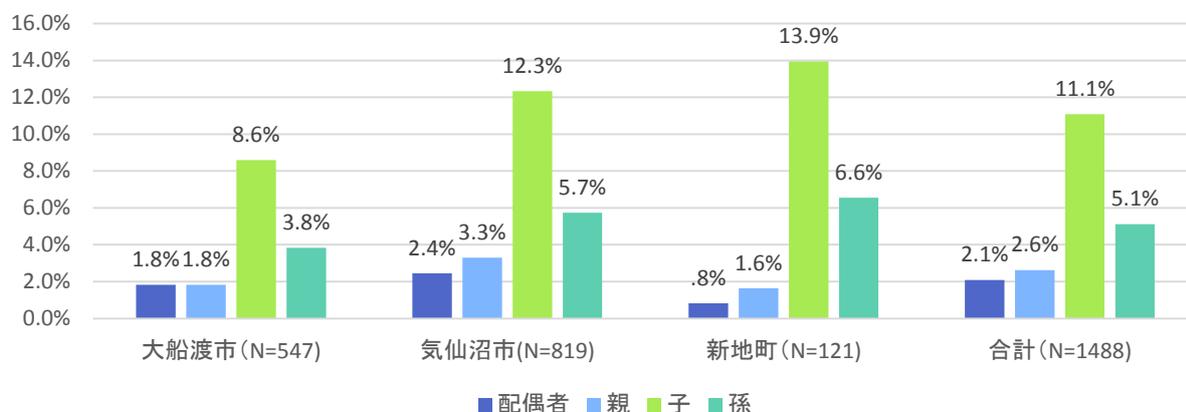


図5 やむを得ず別居している家族

2. 仕事の状況

2.1 被災前後の仕事の状況

3市町に統計的な差異はない。主に家計を支えている人の仕事の状況は、全体・3市町でほぼ同じ状況であり、回答者の60%弱が「震災前も現在も働いている」。「震災前は働いていたが現在は働いていない」回答者は10%代半ばである。「震災前も現在も働いていない回答者」も20%程度である。

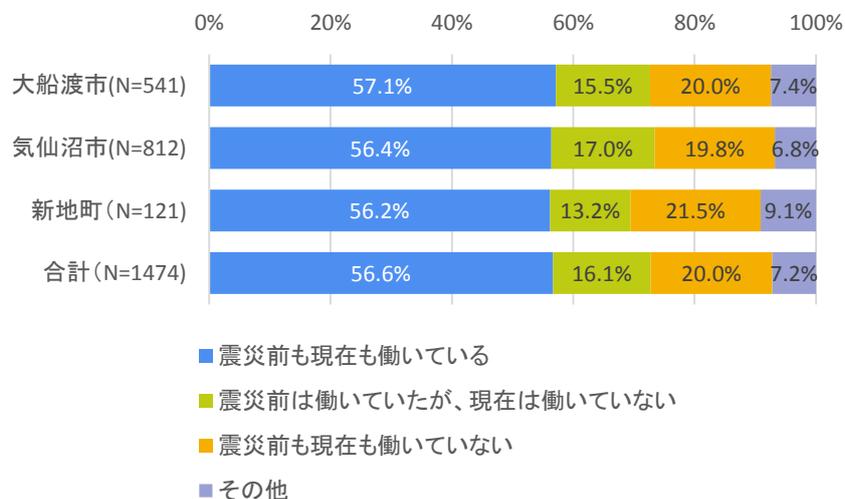


図6 主に家計を支えている人の現在（2015年1月）の仕事の状況

2.2 主に家計を支えている方の現在の雇用形態

年金生活者は、3市町ともにもっとも大きな割合を占め、36.4－37.6%で大きくは変わらない。大船渡市は自営業の割合が3市町中で最も高い。気仙沼市は正社員の割合が3市町のなかで最も高い。新地町は、3市町の中で正社員割合が最も低く、契約社員割合が高い。

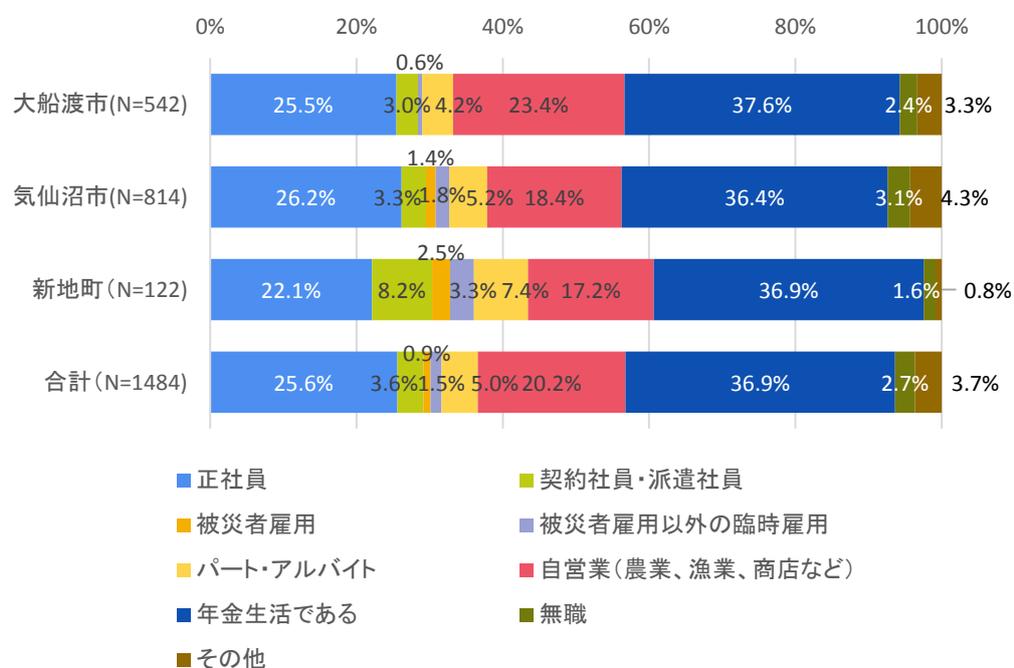


図7 主に家計を支えている方の現在（2015年1月）の雇用形態

2.3 今後の仕事の状況

主に家計を支えている方の今後の仕事の状況を尋ねた。3市町の間には統計的な差異はない。全体では、回答者の半数近くが仕事の目処をつけている。一方、仕事に就く予定がない回答者も3割近くをしめる。仕事につく目処がついていない回答者が約6%いて、生活復興感に影響を与えている可能性がある。

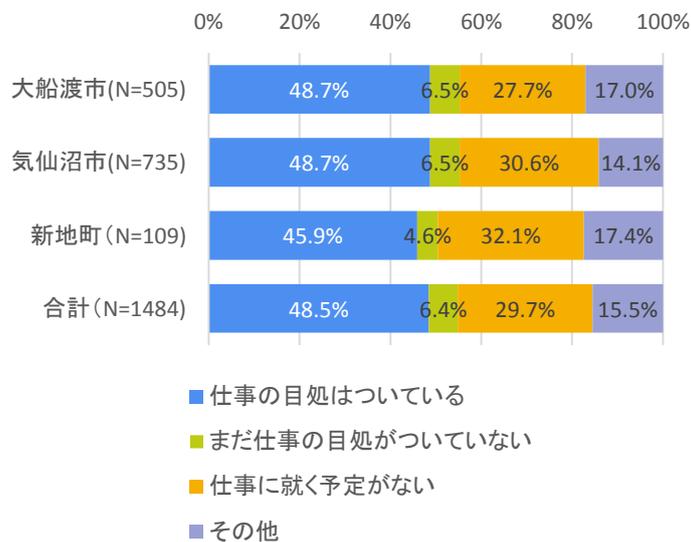


図 8 今後の仕事の状況

2.4 家庭の総収入

3市町の間で統計的な差異はない。収入が「高くなった」とする回答者も5%弱存在するが、「少し下がった」と「大幅に下がった」を合わせると、60%近い。

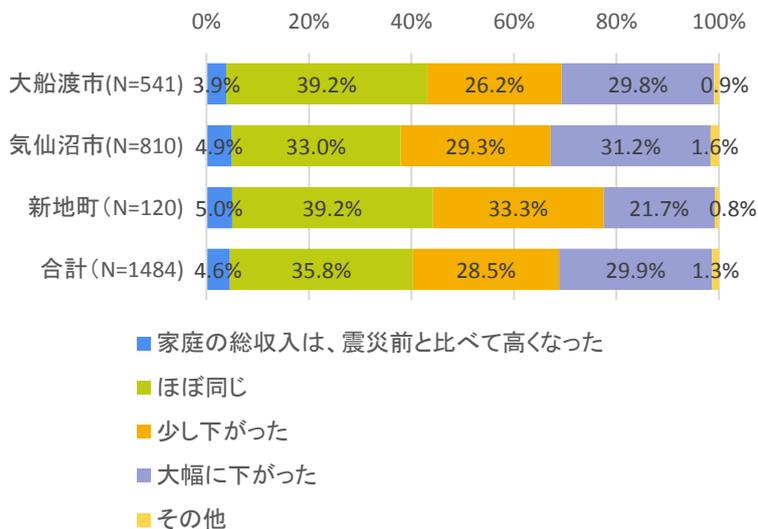


図 9 家庭の総収入の状況

2.5 経済面（家計）の安定感

家計の安定感を尋ねた。3 市町の間で統計的差異はない。「震災前より安定している」が3%存在し、「同程度に安定」、「震災前に比べて安定していない」がほぼ半々である。

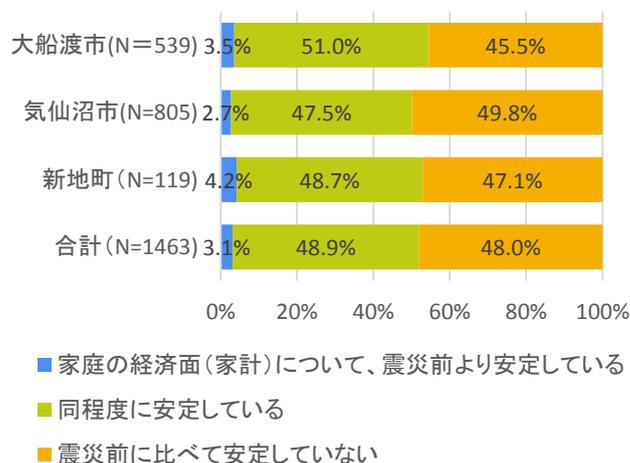


図 10 家計の安定感

3. 住まいの状況

3.1 被災前の住まいの被災状況

自宅の被災状況（り災証明の認定状況）について見ると、各市町の被災状況の差異が現れる結果となった。

「全壊」の割合が最も高いのは、気仙沼市である。新地町は、3市町の中では、一部損壊の割合が最も高い。大船渡市は、全壊（流失・焼失）の割合が3市町の中では最も低く、無被害の割合が最も高い。

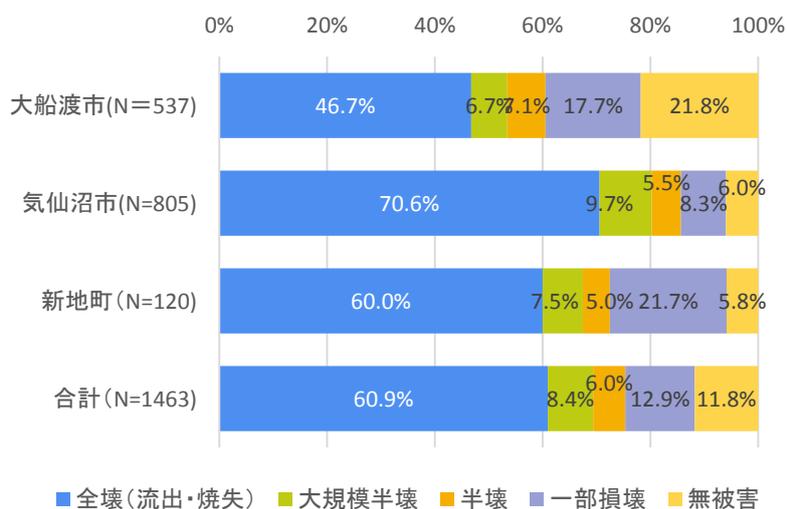


図 11 自宅の被災状況（り災証明の認定状況）

3.2 現在の住まいの場所

3 市町の中では全壊被害が少なかった大船渡市で、「被災時と同じ住宅」に住む回答者が多くなっている。気仙沼市は見なし仮設の割合が他 2 自治体に比べて割合が高い。新地町の「防災集団移転により新築・購入した住宅」の割合の多さが目を引く。

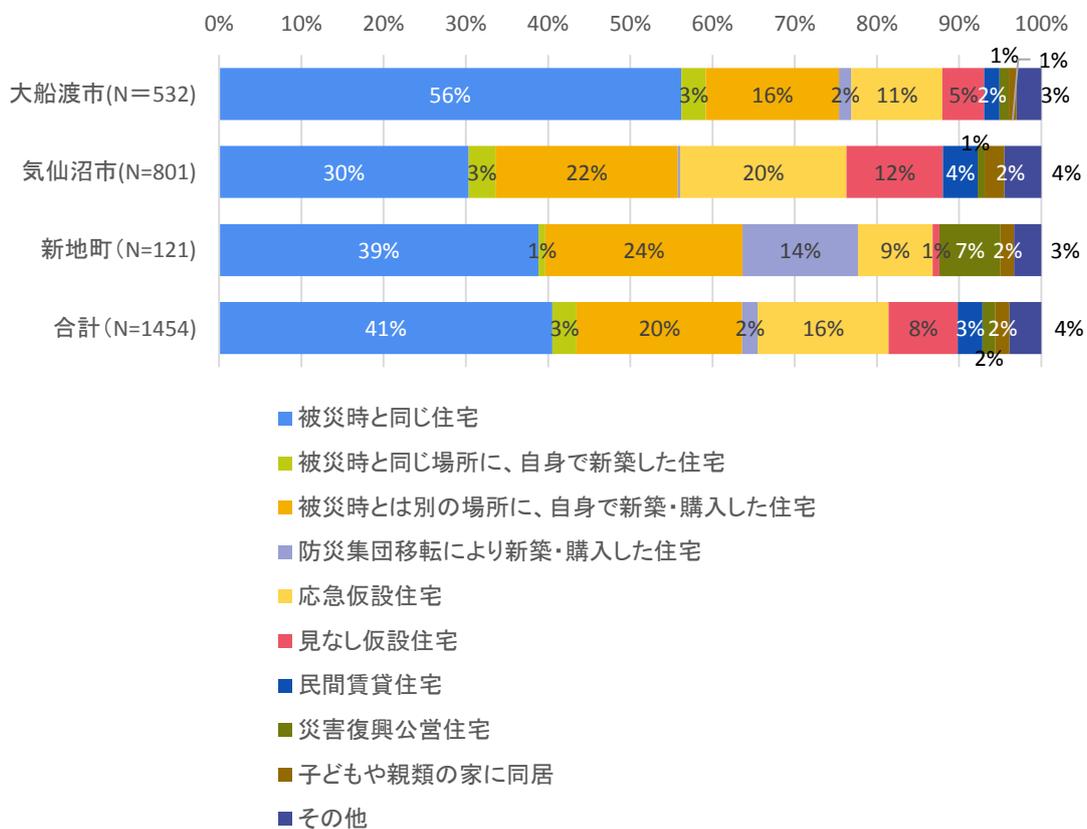


図 12 現在の住まいの場所

3.3 今後の住まいの予定

回答者全体では、85.5%が今後の住まいの予定が決まっている。決まっていない割合は14.5%である。3市町を比較すると、決まっている割合は、新地町が最も高い(98.6%)。大船渡市、気仙沼市は、80%を超える方が「決まっている」としている。

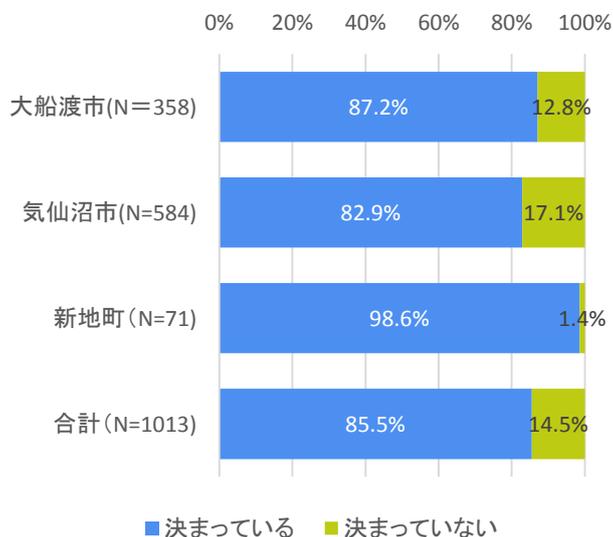


図 13 今後の住まいの予定

3.4 今後の住まいとして希望する場所（または、予定している場所）

全体では、回答者の88.4%が、震災前と同じ市・町を希望または予定している。気仙沼市は9%の方が「震災前と別の県内の市町」を選択している。

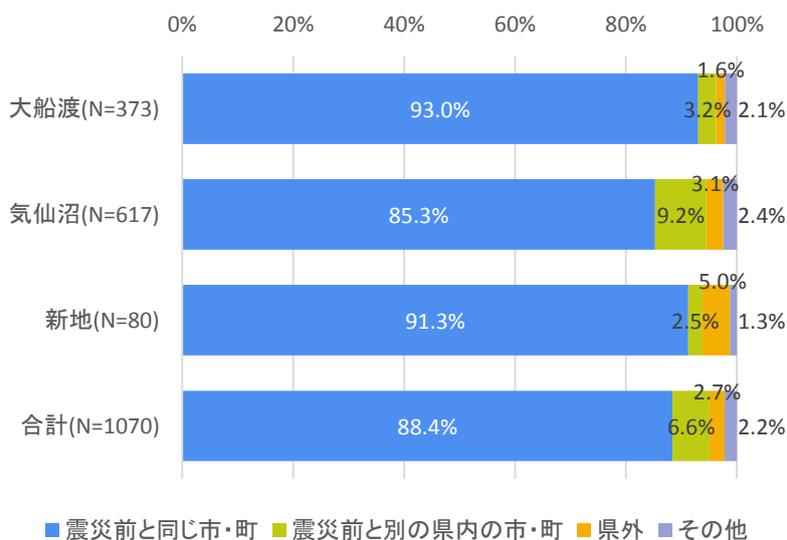


図 14 今後、希望する住まいの場所

3.5 今後希望する、または予定している住まい

全体では、「被災時と同じ場所に新築、修復して住みたい」回答者が 38%である。「被災時とは別の所に、自身で新築・購入」を希望する回答者 18%、「防災集団移転事業により新築・購入したい」とする回答者が 14%である。

大船渡市は「被災時と同じ場所に新築・修復」して住むことを選択する回答者の割合が 3 市町の中ではもっとも多いこと、気仙沼市は「被災時とは別の場所に自身で新築・購入」を選択する回答者の割合が 3 市町の中ではもっとも高いこと、新地町は防災集団移転を希望する割合が 3 市町では最も高いことに特徴がある。

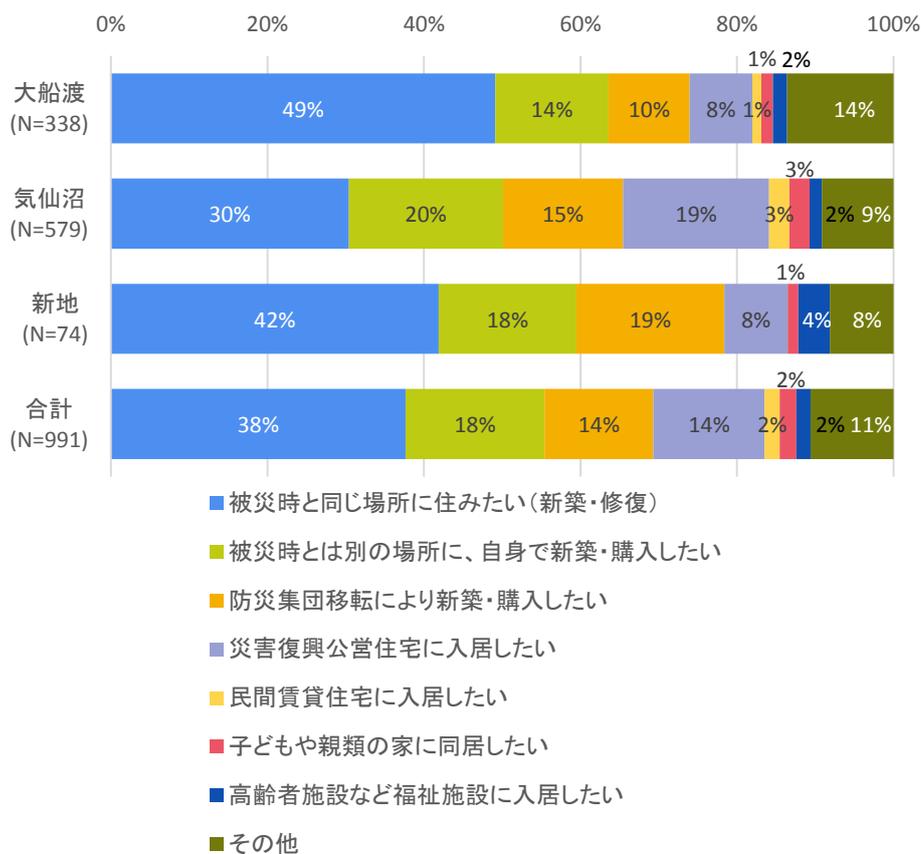


図 15 今後希望する住まいの種類

4. 生活環境における復興感・回復感

4.1 設問の設定

4.1.1 生活全般に関わる復興感および市・まちおよび集落の復興感

生活全般にかかる復興感について、下記の設問により把握した。

震災から4年経ちましたが、あなたの生活全般、および被災地（市や町）の復興について、どのくらい復興できていると思いますか。「望ましい生活」や「期待する被災地の復興」の何パーセントくらいでしょうか。○を付けてください。0%とは「全く回復していない」、100%とは「震災前と変わらない。あるいは、完全に回復した」ということです。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

4.1.2 日常生活に関わる事柄の回復感

震災前に比べて、現在の状況が何パーセントくらいの回復状況かを、次の10項目について尋ねた。

毎日の食生活／買い物の便／医療の状況／住まいの状況／仕事の状況／家族としての収入／通勤交通の便／お出かけの便／近所や地域のつながり／子どもや孫の生活

4.2 全体の傾向

4.2.1 復興感別の回答者割合の状況

まず、3市町全体において、生活全般復興感（「望ましい生活」に対する割合）をみると、「50%の復興」と感じている人が16%と他に比べてやや多い。「80%」を選択する回答者は14%、「30%」、「70%」の選択が12%と続いている。「0%」、「10%」を選択する回答者も存在するがその割合は低い。100ポイントを「0%」～「100%」の11の選択肢で分割すると平均9ポイントになる。この期待値に比べると「50%」、「0%」、「10%」の選択率は特異性がある。

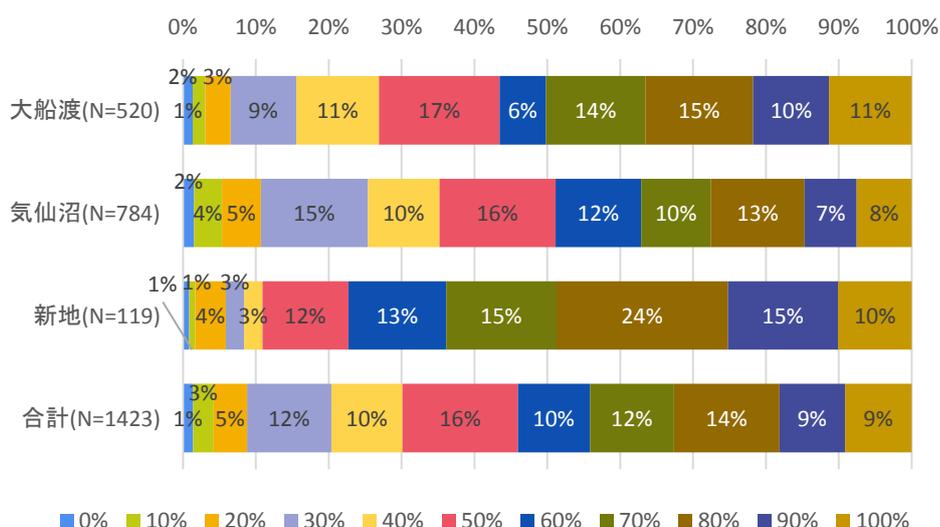


図 16 生活全般の「望ましい生活」に対する復興感

4.2.2 復興感の回答者累積比率の状況

①累積比率の見方

次に、復興感及び詳細項目における回復感について、回答者の累積比率でみる¹。

回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ Y 軸の高位に位置するほど復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつ Y 軸の低位に位置するほど復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。

例えば、図 17 のうち、「生活全般における復興感」（凡例一番上）の「X 軸 80%（震災前の 80%程度まで回復）」の Y 軸上の値、累積率 30%は、「回復 100%」「同 90%」「同 80%」とした回答者の合計が 30%であることを示している。

②復興感の状況

「被災地（市や町）の復興感」（凡例上から 2 番目）が他の項目に比べて突出して低くなっており、復興感 50%以上と感じている回答者は 30%に満たない。

回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が回答者の約 60%、「50%まで回復した」と感じている人が約 90%程度に達している。「医療」や「食生活」は比較的回復が早く回復しているが、「まち・集落の復興」は回復が遅れていることがうかがえる。

また、4 年たっても、基本的な生活要素である「住まいの状況」の回復感が 50%に満たない回答者が 20%、同じく基本的要素である「仕事の状況」の回復感が 50%に満たない回答者が 30%以上いる。

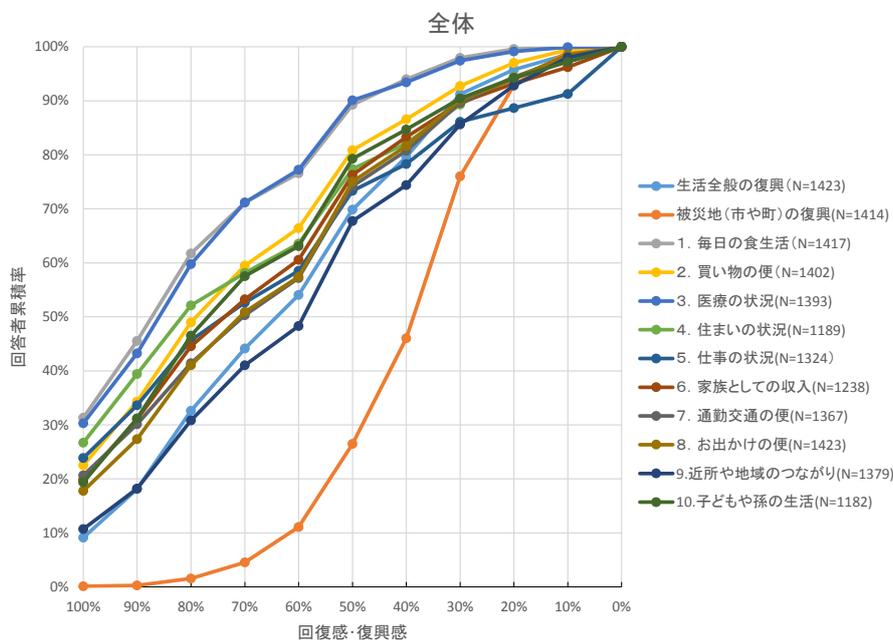


図 17 震災 4 年後の復興感・回復感（全体）

¹ 詳細項目の回復感については、詳細データ【参考資料 2】に掲載している。

4.3 市町別の状況

市町別にみても、「医療の状況」、「毎日の食生活」については回復感が高く、「まち・集落の復興」については回復感が低い傾向は共通している²。「まち・集落の復興」について3市町を比較すると、「期待する被災地の復興の50%以上」回復を選択した回答者累積比率は、大船渡市約30%、気仙沼市20%未満、新地町約70%弱となり、差異がある。

次に、生活回復感（震災前の生活に対する回復割合）10項目の回答者累積比率の幅（グラフ内赤色縦の両矢印）を比較する。大船渡市は回復感80%において項目間の差が最も大きい。「毎日の食生活」の回復感が最も高く、「近所や地域のつながり」の回復感が最も低く、回答者累積率の差は28ポイントである。気仙沼市も回復感80%において項目間の差が最も大きく、同じく「毎日の食生活」の回復感が最も高く、「近所や地域のつながり」の回復感が最も低く、回答者累積率の差は25ポイントである。新地町は、回復感60%において項目間の差が最も大きい。「医療の状況」が最も高く、「通勤交通の便」が尤mの低い。その差は、38ポイントである。

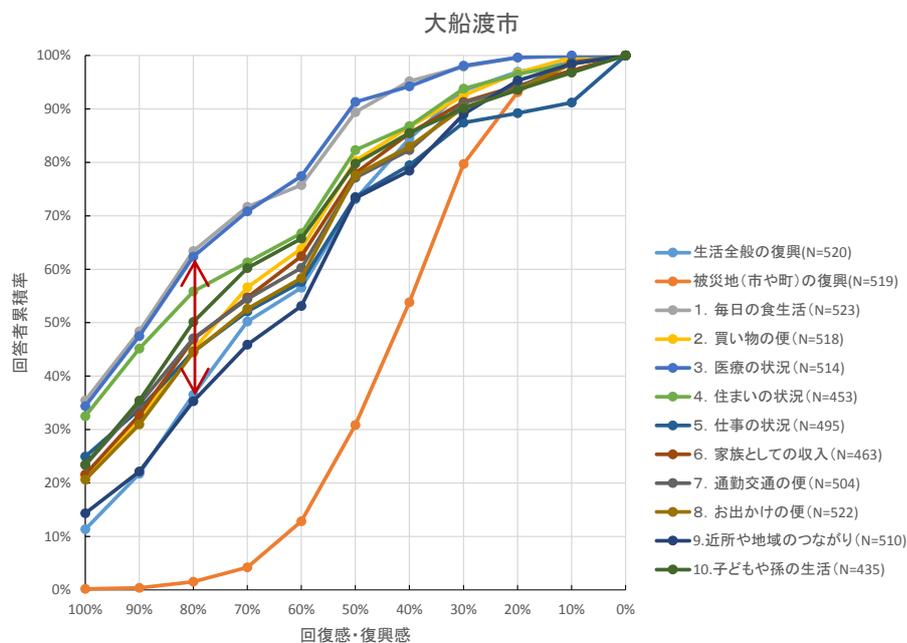


図 18 震災 4 年後の復興感・回復感（大船渡市）

² 市町別・詳細項目の回復感については参考資料 2 参照

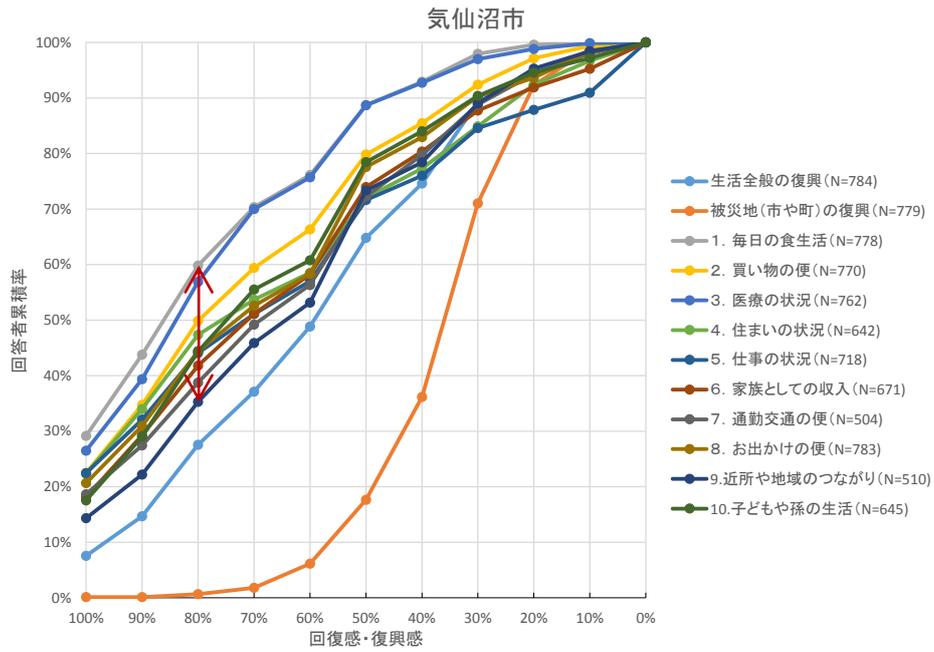


図 19 震災 4 年後の復興感・回復感 (気仙沼市)

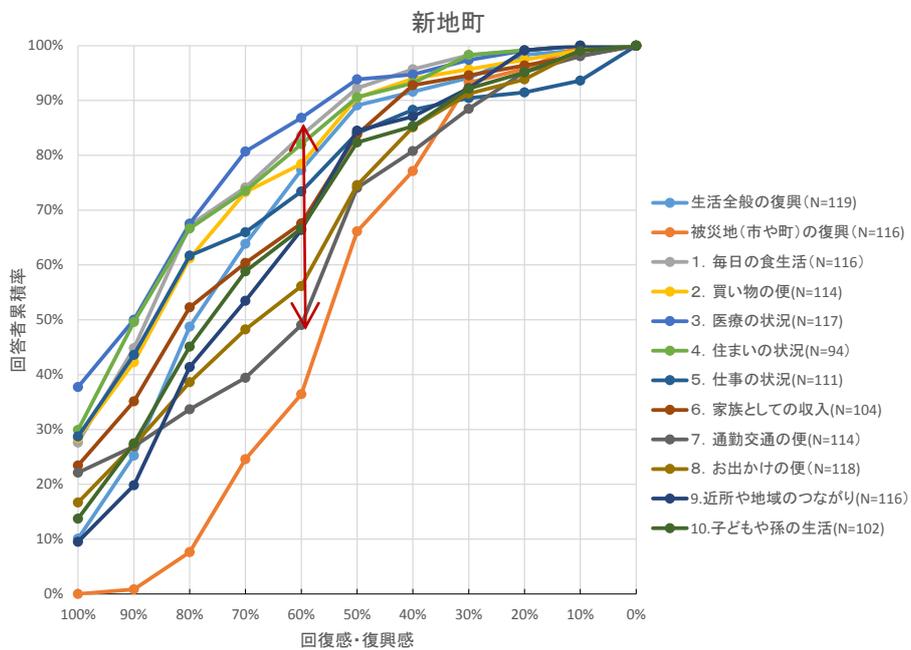


図 20 震災 4 年後の復興感・回復感 (新地町)

4.4 生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係

生活全般の復興感に影響を与えている個別の生活要素の回復感を明らかにするため、生活全般の復興感を被説明変数、生活要素の回復感およびまち・集落の復興を説明変数として重回帰分析を行った。

全体では、「住まいの回復感が復興感への影響がもっとも大きい（標準化係数 0.41）。ついで「家族の収入（同 0.30）」、「まち・集落の復興（同 0.18）」である。

市町別に見ると、大船渡市は「買い物の便」（標準化係数 0.22）、「近所や地域のつながり」（同 0.20）の影響がみられた。気仙沼市は、「子どもや孫の生活」（同 0.16）、「住まいの状況」（同 0.17）の影響が見られた。

表 1 生活全般回復感を被説明変数とする重回帰分析による標準化係数一覧

主観的回復感の項目	大船渡市		気仙沼市		新地町	全体	
毎日の食生活	—		—			—	
買い物の便	0.22	**	—			—	
医療の状況	—		—			—	
仕事の状況	—		—			—	
家族の収入	—		—			0.30	**
近所や地域のつながり	0.20	**	—			—	
子どもや孫の生活	—		0.16	**		0.16	**
住まいの状況	—		0.17	**		0.41	**
通勤・交通の便	—		—			—	
おでかけの便	—		—			—	
まち・集落の復興	—		—			0.18	**
	調整済み R ² =0.12、 N=350		調整済み R ² =0.07、 N=505		N=78 標本が小さいため、 分析しなかった。	調整済み R ² =.62、 N=931	

変数投入ステップワイズ方式、—：除外された変数、**：p<0.01、*：p<0.05

5. 震災後の生活面の困っていること、ありがたかったこと

5.1 震災4年目で困っていること

「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ」（全体で 36.3%）、「店がなく買い物が不便」（全体で%）を選択する回答者が多い。

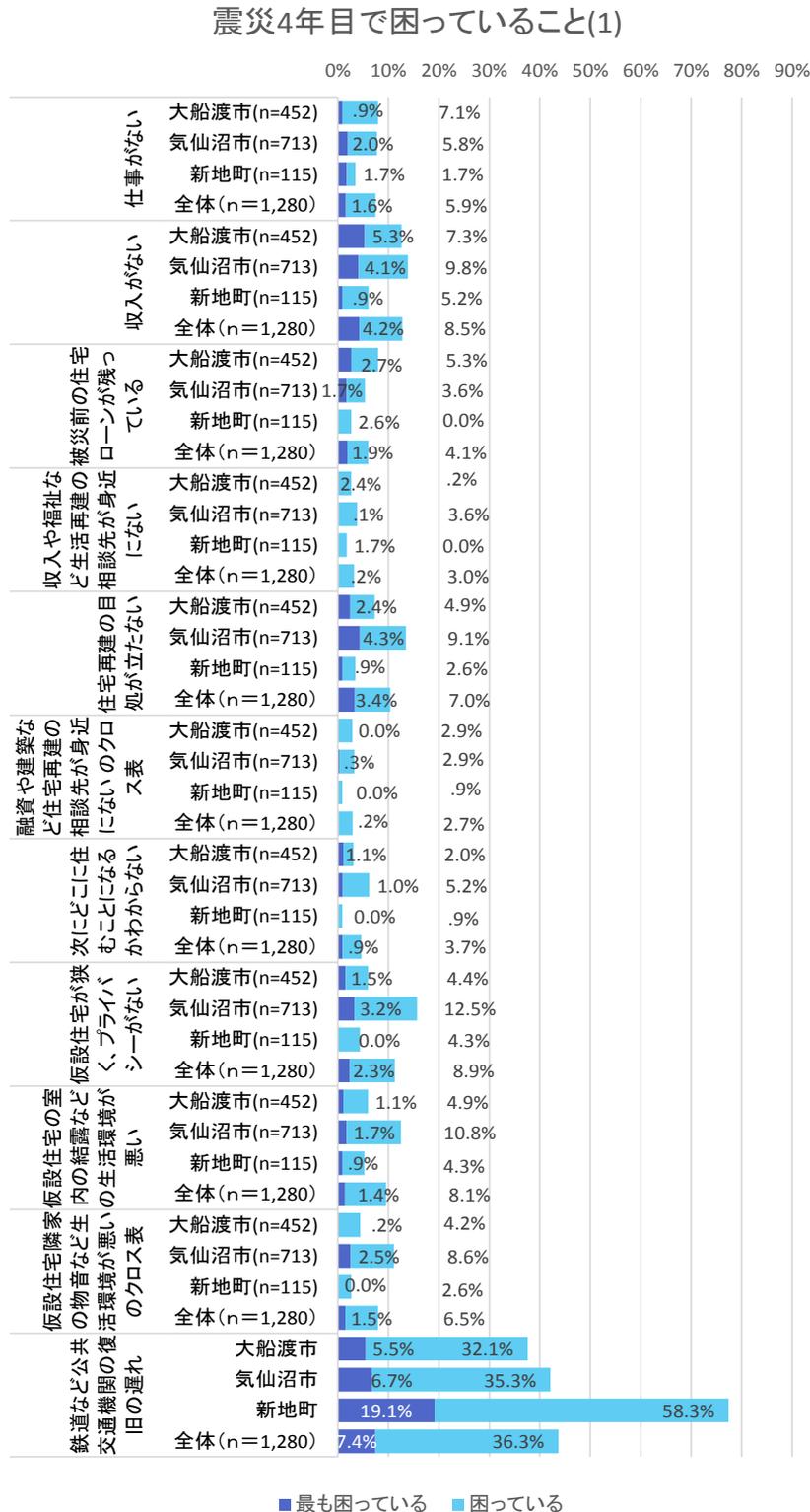


図 21-1 震災4年目で困っていること

震災4年目で困っていること(2)

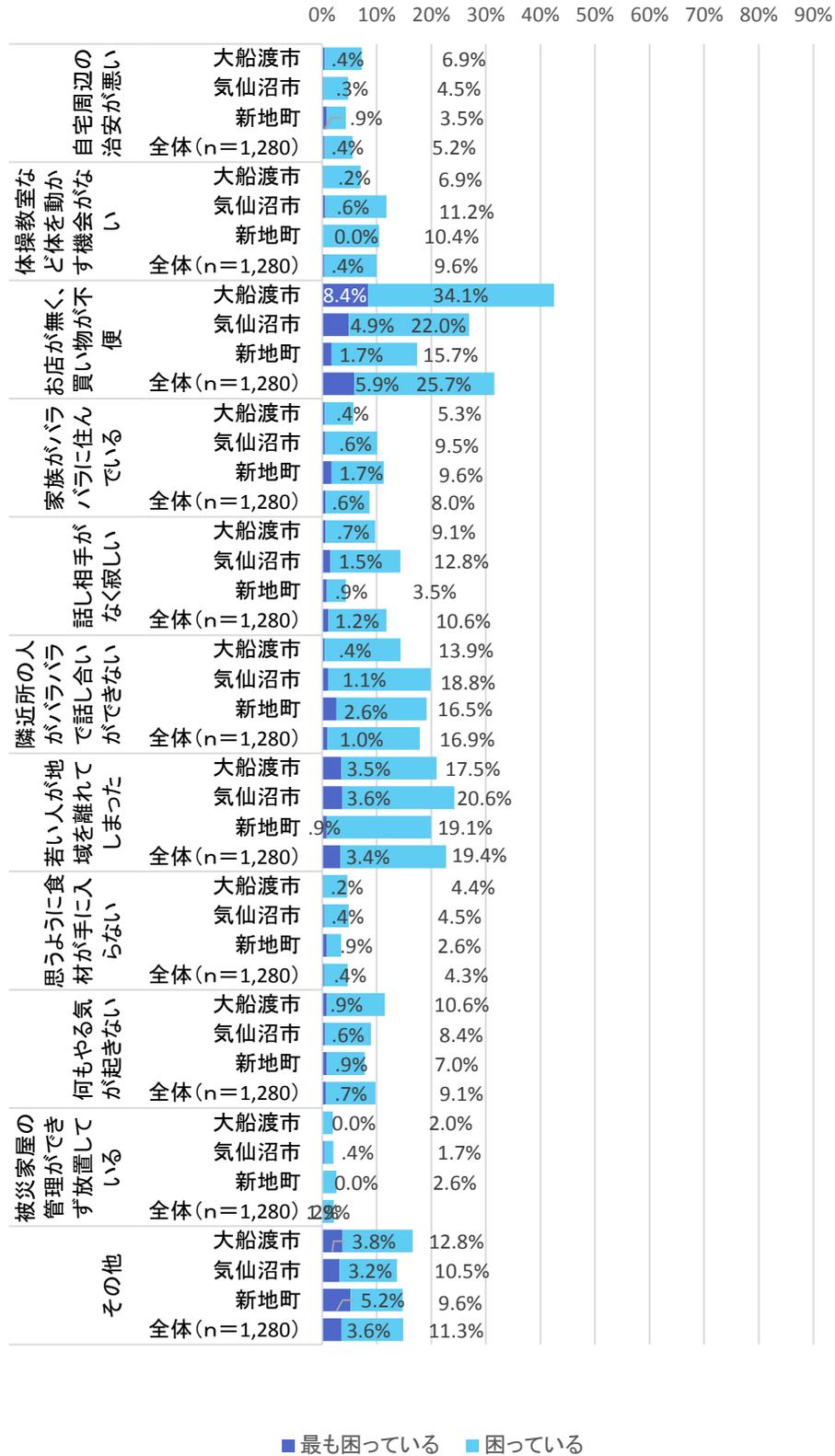


図 21-2 震災4年目で困っていること

5.2 震災後にありがたかったこと

震災4年目にありがたかったことは、「家族」、「親類・親戚」、「友人」の絆、助けを選択する回答者が多かった。

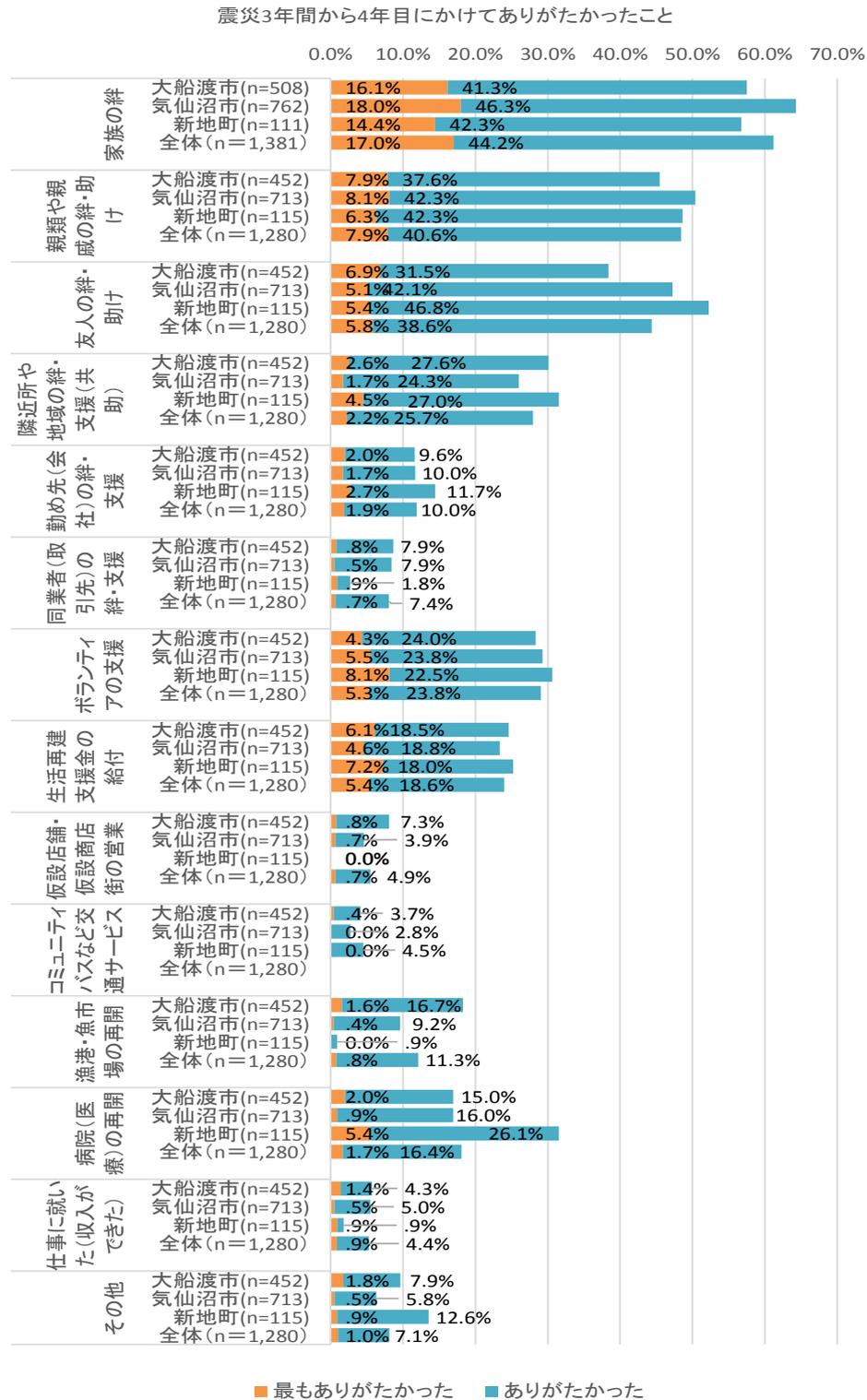


図 22 震災3年目から4年目のあいだでありがたかったこと

6. 地域や集落の復興への関わり

2015年1月調査において初めて設けた設問である。

全体では、「自治体発行の復興ニュースや広報によく目を通している」78%と最も多い。これは、「新聞・テレビ・インターネットなどの復興に関するニュース・情報をいつも気にかけている」(65%)を上回っている。「地域の復興について家族やご近所・友人等とよく話す」(43%)、「自治体主催の復興に関する説明回答に参加」(39%)と続いている。「個人的に意見や要望を提出する」として回答者は16%、「自分は地域の今後の復興事業の進捗予定を十分把握しているつもり」は17%と、関心を示す割合に比較すると低いといえるかもしれない。

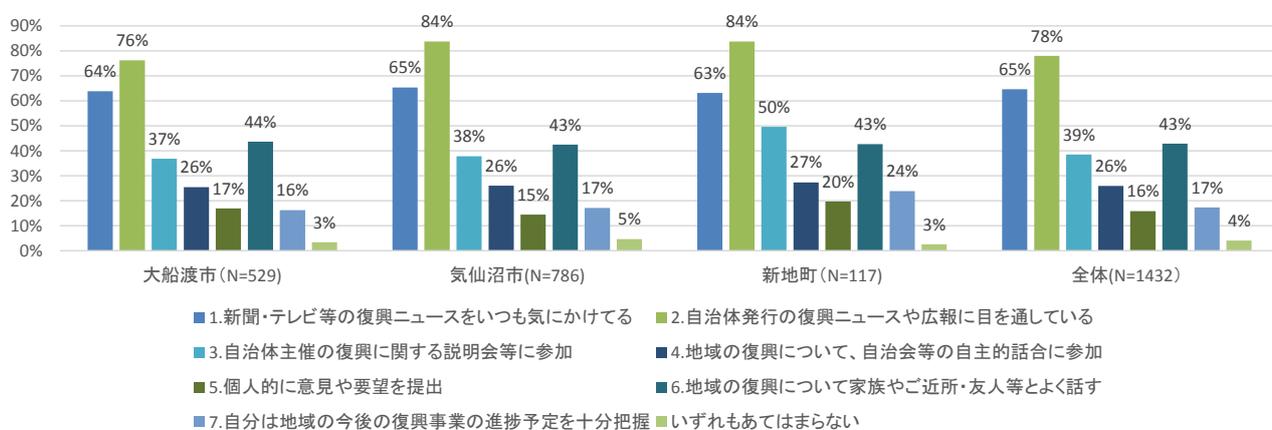
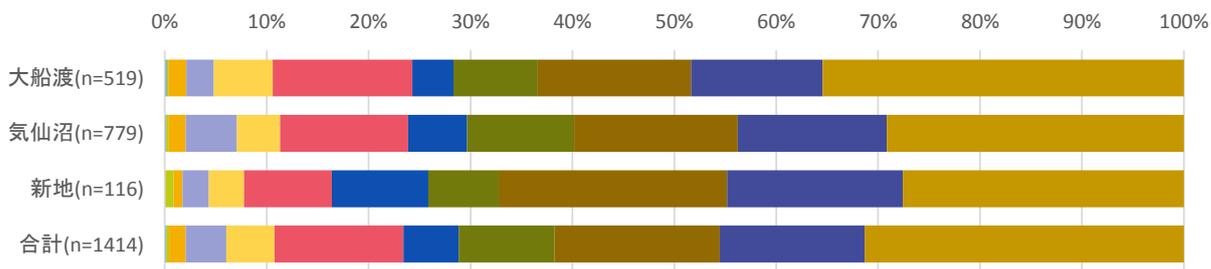


図 23 地域や集落への復興への関わり

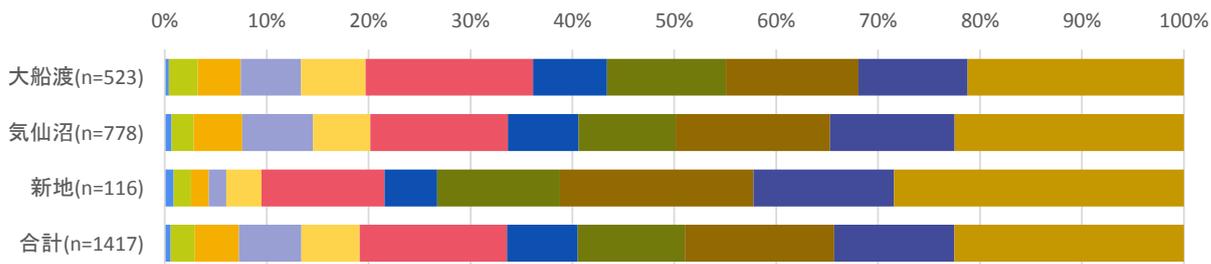
【参考2】詳細項目別の震災4年目の回復感

凡例： 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

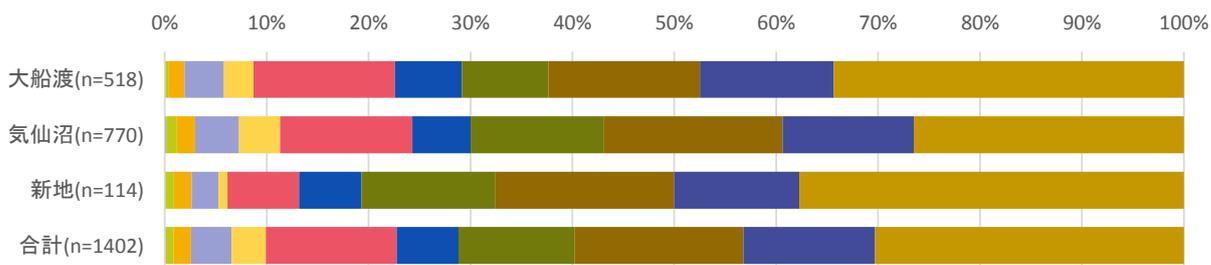
【毎日の食生活】



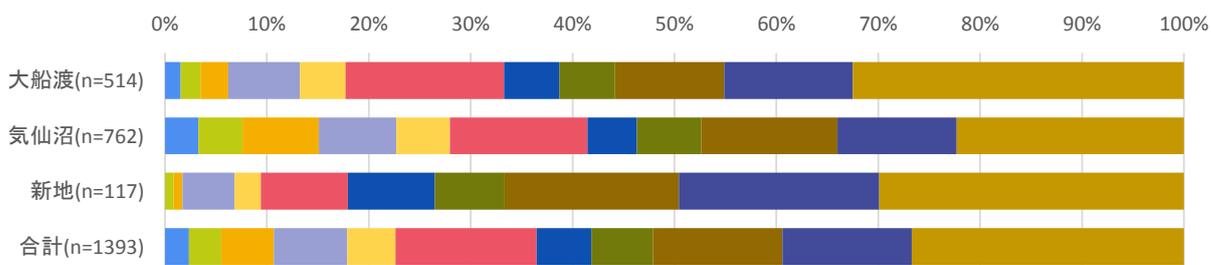
【買い物の便】



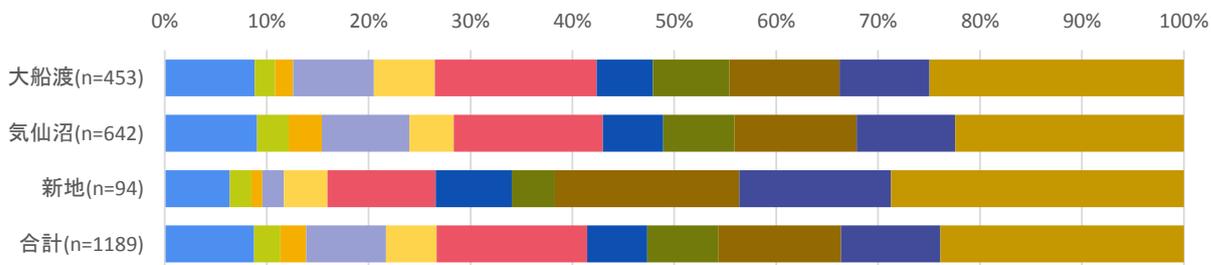
【医療の状況】



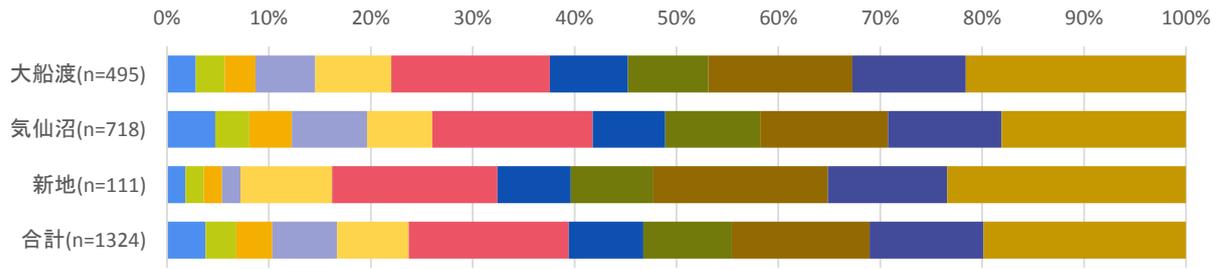
【住まいの状況】



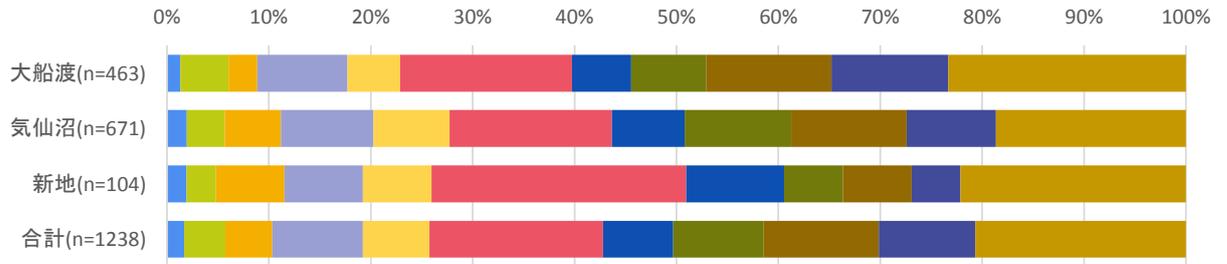
【仕事の状況】



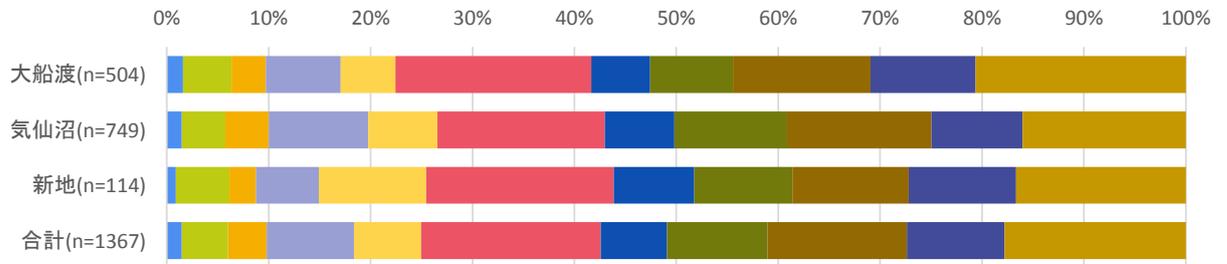
【家族としての収入】



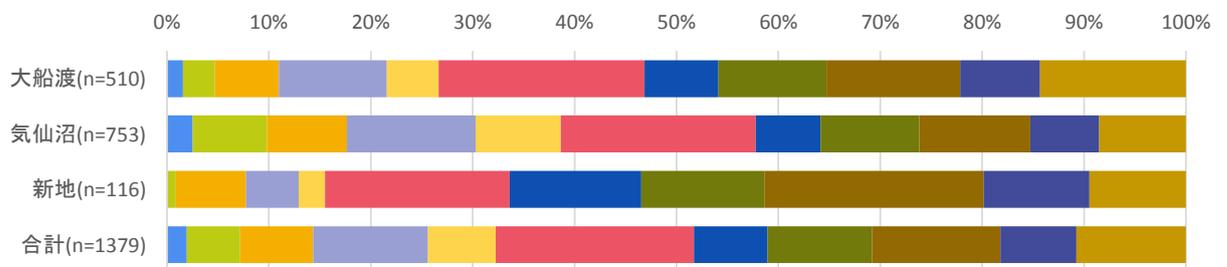
【通勤交通の便】



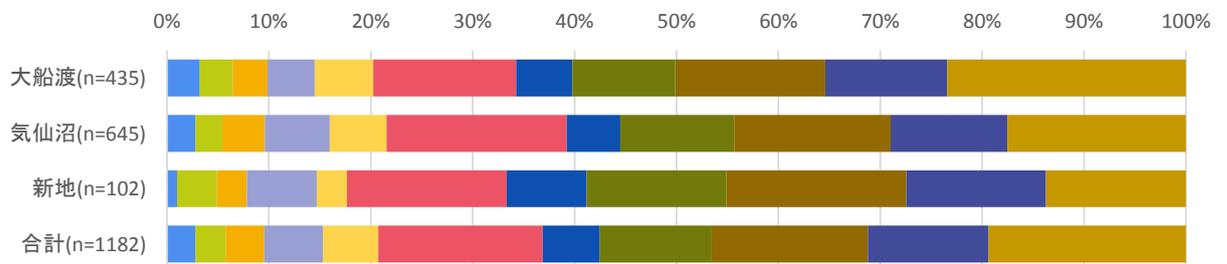
【お出かけの便】



【近所や地域のつながり】



【子どもや孫の生活】



【参考2】調査対象地区の被災状況等

表 調査対象地区の浸水面積

	浸水面積 (平方 km)	市町村面積 (平方 km)	浸水面積 比率	撮影日
大船渡市	8	323	2.5%	3/13、4/1、4/5
気仙沼市	18	333	5.4%	3/13、3/19、4/1、4/5
新地町	11	46	23.9%	3/12

出典) 国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)平成23年4月18日

表 調査対象地区浸水範囲の被災前居住人口・世帯数

	浸水範囲概況にかかる 人口及び世帯数(a)		当該市区町村の 人口及び世帯数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大船渡市	19,073	6,957	40,738	14,814	46.8	47.0
気仙沼市	40,331	13,974	73,494	25,464	54.9	54.9
新地町	4,666	1,400	8,218	2,461	56.8	56.9

出典) 総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口速報集計による)」

表 調査対象地区浸水範囲の被災前立地事業所数・従業者数

	浸水範囲概況にかかる 事業所数及び従業者数(a)		当該市区町村の 事業所数及び従業者数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
大船渡市	2,211	15,436	2,734	19,580	80.9	78.8
気仙沼市	3,314	25,236	4,102	30,232	80.8	83.5
新地町	317	2,621	369	3,029	85.9	86.5

出典) 総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」

表 被害の状況

	人的被害			住家被害		
	死者数	行方不明者数	重軽傷者数	全壊住家数	半壊住家数	一部破損住家数
	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	(棟)
大船渡市	414	79	2	2,787	1,147	1,605
気仙沼市	1,189	237	不明	8,483	2,571	4,713
新地町	95	10	3	439	138	669

出典) 消防庁災害対策本部被害報第148報、平成25年9月9日付